

令和4年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	2年 国調人口	103,311	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-3	5.3.31住基人口	106,473	87.73 km ²	428	423	7	5			428
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	5,003,500
地方税	14,105,033	人件費	4,610,271	歳入総額	A	普通交付税	4,204,624			減債基金	462,420
地方譲与税	262,364	うち職員給	2,866,770		39,118,599	標準税収入額等	15,818,369			その他	11,783,799
利子割交付金	4,005	扶助費	12,604,520	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	489,079			17,249,719	
配当割交付金	64,678	公債費	2,460,090		37,883,543	計	20,512,072		地方債現在高	政府資金	14,978,913
株式等譲渡所得割交付金	53,812	元利償還金	2,460,090	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	8,073,994
地方消費税交付金	2,397,316	一時借入金利子		A-B	1,235,056	調定済額	14,071,242		23,052,907		
ゴルフ場利用税交付金	50,446	(小計)	19,674,881	翌年度へ繰り	D	収入済額	13,962,300		現債高倍率(倍)		1.12
特別地方消費税交付金		物件費	4,758,176	越すべき財源	50,487	徴収率(%)	99.2		債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	物件の購入等	731,940
自動車税環境性能割交付金	37,094	維持補修費	155,215	実質収支	E	財政力指数の状況				保証又確定	
法人事業税交付金	173,511	補助費等	4,439,795	C-D	1,184,569	基準財政需要額	16,718,414			は補償未定	588,455
地方特例交付金	157,145	うち一部組合負担金	1,907,086	単年度収支	F	基準財政収入額	12,513,790			その他	2,373,664
地方交付税	4,574,756	繰出金	3,391,496		△ 287,922	財政力指数(3年平均)	0.764		実質的なもの		
内 普通交付税	4,204,624	積立金	3,171,406	積立金	G	健全化判断比率(%)			土地開発基金現在高		6,076
内 特別交付税	370,132	投資及び出資金・貸付金	380,640		1,162,260	実質赤字比率	-		歳出決算構成比の状況(%)		
一般財源(計)	21,880,160	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	連結実質赤字比率	-		義務的経費		52.0
交通安全対策特別交付金	17,394	投資的経費	1,911,934			実質公債費比率	2年度	4.0	人件費	12.2	
分担金及び負担金	352,841	うち人件費	47,854	積立金取崩し額	I		3年度	3.9	扶助費	33.3	
使用料	269,209	普通建設事業費	1,840,537				4年度	2.9	公債費	6.5	
手数料	329,762	補助事業費	772,975	実質単年度収支	J	2-4平均		3.6	投資的経費		5.0
国庫支出金	9,086,372	単独事業費	1,067,562	F+G+H-I	874,338	将来負担比率	-		普通建設事業費	4.8	
国有提供交付金	1,428	その他		歳出決算倍率(倍)	1.85	資金不足比率(水道事業)	-		うち単独事業費	2.8	
県支出金	3,145,645	災害復旧事業費	71,397	經常一般財源等収入	20,624,185	資金不足比率(下水道事業)	-		失業対策事業費		
財産収入	174,477	失業対策事業費		經常経費充当一般財源	18,160,272	資金不足比率(農業集落排水事業特別会計)	-		その他	43.0	
寄附金	447,629	歳出合計	37,883,543			公債費負担比率		9.5	公営事業会計への繰出		
繰入金	300,870	収益事業の状況				実質収支比率		5.8	国民健康保険事業	815,568	
繰越金	1,872,556	収益事業収入		(注)公債費負担比率=13表32行11列/ [(13表38行11列)+(13表40行11列)] 実質収支比率=実質収支/標準財政規模 經常一般財源比率= 經常一般財源等収入/標準財政規模 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財 政対策債を經常一般財源に加算したもの。		經常一般財源比率		100.5	後期高齢者医療事業	1,324,672	
諸収入	687,767	標準財政規模に対する割合(%)				經常収支比率		86.0	介護保険事業	1,088,934	
地方債	552,489	標準財政需要に対する割合(%)				うち人件費		19.0	農業集落排水事業	162,322	
うち減税補てん債						うち公債費		11.5	公共下水道事業	437,470	
うち臨時財政対策債	489,079	自主財源	18,540,144								
歳入合計	39,118,599	依存財源	20,578,455								